

令和6年度

越前市

公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 1 5 6 号
令和7年8月15日

越前市長 山 田 賢 一 様

越前市監査委員 田 中 英 夫

同 田 中 希 世 子

同 吉 田 啓 三

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	1
(1)	事業の概要	1
(2)	予算執行状況	2
(3)	経営状況	3
(4)	是正改善を要する事項	10
(5)	むすび	10
(6)	審査資料	12
2	工業用水道事業会計	20
(1)	事業の概要	20
(2)	予算執行状況	20
(3)	経営状況	21
(4)	是正改善を要する事項	26
(5)	むすび	26
(6)	審査資料	27
3	下水道事業会計	36
(1)	事業の概要	36
(2)	予算執行状況	36
(3)	経営状況	37
(4)	是正改善を要する事項	43
(5)	むすび	43
(6)	審査資料	45

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 5 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。

令和6年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 越前市水道事業会計決算
令和6年度 越前市工業用水道事業会計決算
令和6年度 越前市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年5月9日から令和7年8月15日まで

第3 審査の方法

審査は、地方公営企業法等関係法令に基づいて決算書及び財務諸表等が作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳簿、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成28年度に策定した「越前市水道ビジョン」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、本年度の水道事業は、給水栓数35,567栓、給水人口78,472人となり、計画給水人口83,948人（厚労省への届出書による平成28年度推計値）に対する普及率は、93.5%となった。また、有収率は、93.9%となり、前年度比0.1ポイント減少した。

収益的収支（税抜）では、事業収益が18億9,456万円、事業費用が17億7,227万円となり、純利益は、前年度比833万円（7.3%）増の1億2,229万円となった。

一方、資本的収支（税込）では、収入3億7,617万円、支出7億2,298万円となり、差引不足額3億4,681万円については、建設改良積立金取崩額、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、15億1,379万円となった。

建設改良事業費及び拡張事業費（税込）は5億3,067万円で、第5次拡張事業として広瀬第1送水ポンプ場や丸岡町送水ポンプ場の建築工事等を行った。建設改良事業では、水道水の安定供給に努めるため、水道施設のポンプ設備の更新や、事故や災害などの危機に強い水道システム構築のため老朽管更新1,326mを行った。これらの事業により、本年度末における本支管の総延長は、787.2kmとなった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,084,272	2,064,602	100.0	99.1
(1) 営業収益	1,878,085	1,866,643	90.4	99.4
(2) 営業外収益	205,297	190,240	9.2	92.7
(3) 特別利益	890	7,718	0.4	867.2

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,058,714	1,892,553	100.0	91.9
(1) 営業費用	1,967,111	1,862,894	98.4	94.7
(2) 営業外費用	84,603	28,446	1.5	33.6
(3) 特別損失	2,000	1,213	0.1	60.6
(4) 予備費	5,000	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 20 億 8,427 万円に対し決算額が 20 億 6,460 万円で、前年度比 112 万円減少した。これは、事業収益のうち、営業収益である加入金や受託工事収益等の減収が主な要因である。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 5,871 万円に対し決算額が 18 億 9,255 万円で、前年度比 2,967 万円増加した。これは、事業費用のうち、営業費用である配水及び給水費の修繕費の増等が主な要因である。支出の内訳としては、事業費用のうち、営業費用である原水及び浄水費が 53.9%を占め、その 85.9%は県水受水費である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	634,263	376,169	100.0	59.3
(1) 出資金	33,380	33,379	8.9	100.0
(2) 他会計負担金	17,582	14,875	4.0	84.6
(3) 工事負担金	21,950	33,865	9.0	154.3
(4) 企業債	495,100	227,800	60.6	46.0
(5) 他会計貸付金返還金	66,250	66,250	17.6	100.0
(6) 固定資産売却代金	1	0	0.0	0.1

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	1,260,108	722,978	100.0	57.4
(1) 建設改良費	561,979	290,444	40.2	51.7
(2) 拡張費	505,407	240,228	33.2	47.5
(3) 償還元金	164,168	164,167	22.7	100.0
(4) 工具器具及び備品	5,793	5,379	0.7	92.9
(5) 車両運搬具	22,761	22,761	3.1	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 6 億 3,426 万円に対し決算額が 3 億 7,617 万円で、執行率 59.3% となった。資本的支出は、予算現額 12 億 6,011 万円に対し決算額が 7 億 2,298 万円で、執行率 57.4% となった。この執行率が低い理由は、建設改良事業及び拡張事業の繰越等による。また、収支の不足額 3 億 4,681 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,794 万円、建設改良積立金取崩額 2 億 3,600 万円、過年度分損益勘定留保資金 6,287 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定に係る「建設改良繰越」総額 4 億 2,602 万円の内訳は、第 5 次拡張事業に伴う工事費 2 億 5,313 万円、老朽管更新工事費 1 億 664 万円、施設関連工事費 6,626 万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 3)のとおりで、総収益は、前年度比 1,615 万円(0.9%)増の 18 億 9,456 万円、総費用は、前年度比 782 万円(0.4%)増の 17 億 7,227 万円で、当年度純利益は、前年度比 833 万円(7.3%)増の 1 億 2,229 万円の黒字決算となった。

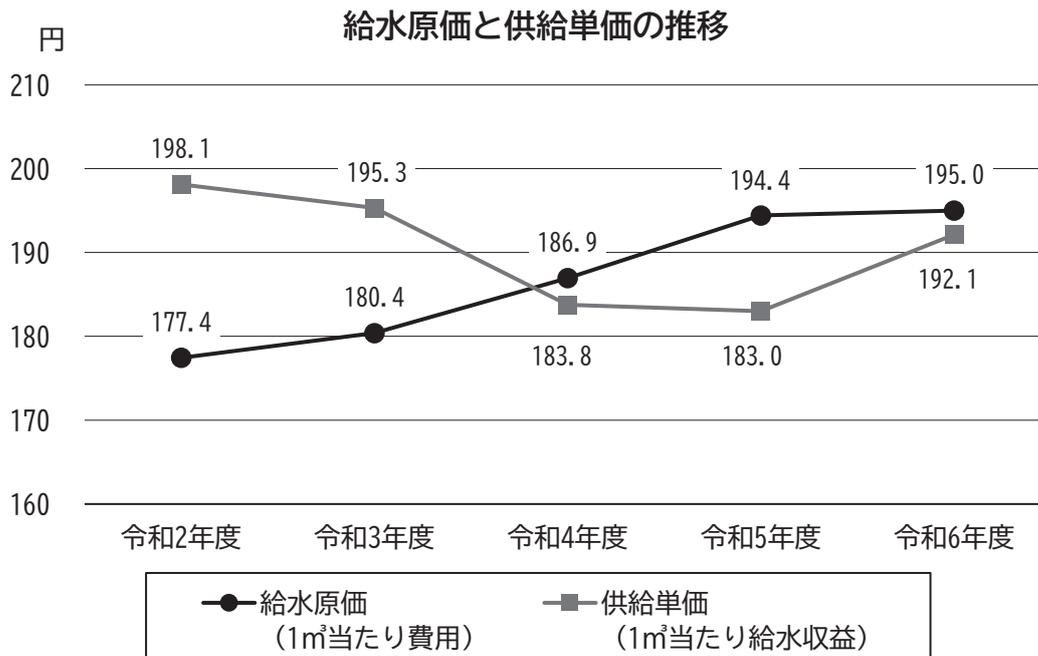
総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が前年度比 8,720 万円(5.9%)増の 15 億 6,911 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入 1 億 7,514 万円である。

給水収益の増収については、令和 5 年度は 2 か月分の水道基本料金を減免したことや、本年度は給水人口及び給水量の増加が主な要因である。

総費用の主なものは、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費 8 億 2,125 万円を含む)が前年度比 729 万円(0.8%)増の 9 億 5,553 万円、配水及び給水費 1 億 5,467 万円、減価償却費 5 億 441 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 2,309 万円である。

また、給水原価・供給単価比較表(別表 2)を見ると、給水原価は、前年度比 0.6 円(0.3%)増の 195.0 円/m³になり、供給単価は、前年度比 9.1 円(5.0%)増の 192.1 円/m³となった。

給水原価に対する供給単価の割合を示す料金回収率は、給水収益の増により前年度比 4.4 ポイント増の 98.5%となったものの、100%を下回っており、給水にかかる費用が給水収益以外の他の収入で賄われていることを意味している。



《参考》 県内9市の給水原価と供給単価の状況 (単位：円)

区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
給水原価	133.62	146.32	205.59	174.44	259.86	169.95	95.83	125.16	194.42
供給単価	137.78	127.29	165.48	128.69	230.76	140.12	113.80	151.79	183.00

(給水原価は、福井県 HP「市町等公営企業の経営比較分析表 (令和5年度決算)」による。)

(供給単価は、令和5年度各市水道事業会計決算書から転記又は算出(給水収益/年間総有収水量))

水道事業の経営の健全性を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	算式	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和5年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.9	106.5	109.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.6	106.7	109.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	97.1	93.8	95.0

いずれの比率も収益と費用の割合で、事業活動の能率を表し、値が大きいほど良好といえる。

総収支比率は、前年度と比較して0.4ポイントの増加、経常収支比率は前年度と比較して0.1ポイント減少したものの、100%を上回り良好といえる。

営業収支比率は、前年度と比較して3.3ポイントの増加となった。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の受水量及び受水費（税抜）は、次表のとおりである。年間受水量及び年間受水費の減は、年間日数による。

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
1日当たりの責任受水量 (m ³)	25,000	25,000	0
年間受水量 (m ³)	9,125,000	9,150,000	△ 25,000
年間受水費 (千円)	821,250	823,500	△ 2,250

現行水道料金（令和3年10月改定）は、次表のとおりである。

（単位：円 税抜）

項 目		水道料金							
基本料金	口径区分 (mm)	φ13 (5 m ³ の基本水量有)	φ20	φ25	φ40	φ50	φ75	φ100	φ150
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10 m ³) φ13・φ20	40	第2区分 (11~30 m ³)	180	第3区分 (31~100 m ³)	240	第4区分 (101 m ³ ~)	260
		(1~5 m ³) φ25以上	40						
		(6~10 m ³) φ25以上	60						

《参考》 φ13で120 m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

$$\text{基本料金 } 840 \text{ 円} + 40 \text{ 円} \times 5 \text{ m}^3 + 180 \text{ 円} \times 20 \text{ m}^3 + 240 \text{ 円} \times 70 \text{ m}^3 + 260 \text{ 円} \times 20 \text{ m}^3 = 26,640 \text{ 円}$$

《参考》 県内9市水道料金比較表（一般家庭用φ13mm）

（単位：円 税抜）

区 分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,050	2,420	2,950	2,600	3,270	2,350	2,020	2,220	2,840
40 m ³ /月	4,680	5,280	6,250	5,200	7,470	4,900	4,180	4,720	7,040

(ウ) その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、自己水源量 21,220 m³/日と県水受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。

なお、1日平均配水量は 23,839 m³、1日最大配水量は 32,219 m³（令和7年2月6日）となった。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 6年度	令和 5年度	増 減	全国平均 (令和5年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	51.6	50.9	0.7	58.8
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	74.0	84.9	△ 10.9	88.1
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	69.7	60.0	9.7	66.7

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、施設利用率は、前年度比 0.7 ポイント増の 51.6%で、全国平均の 58.8%を 7.2 ポイント下回った。

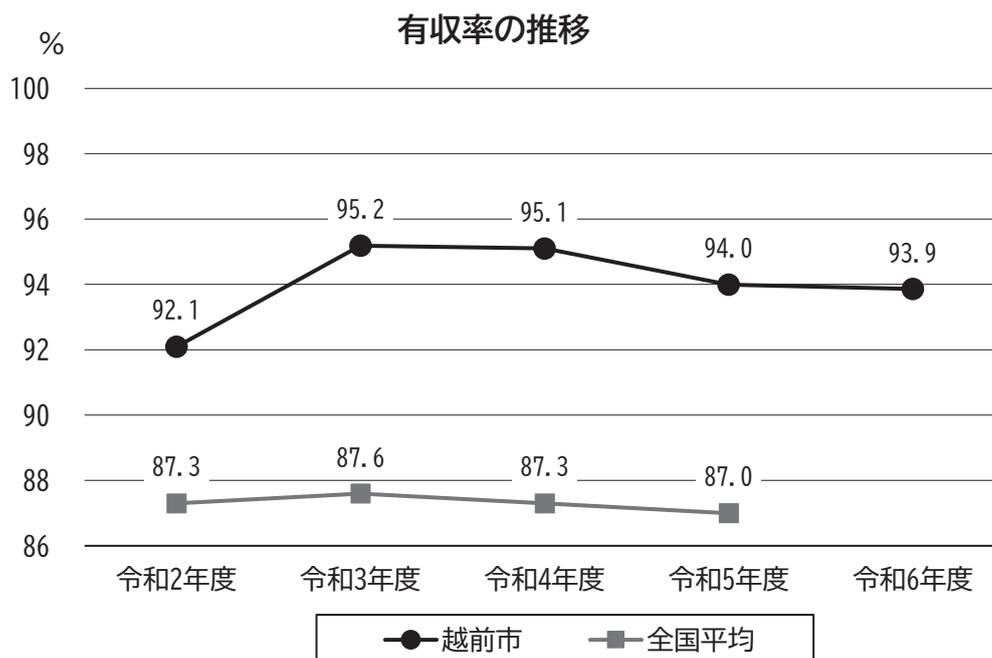
また、1 日最大配水量が前年度より 4,488 m³ (16.2%) 増加したことにより、負荷率は、前年度比 10.9 ポイント減の 74.0%で、全国平均 88.1%を 14.1 ポイント下回り、最大稼働率は、前年度比 9.7 ポイント増の 69.7%で、全国平均の 66.7%を 3.0 ポイント上回った。

なお、1 日最大配水量は積雪時の融雪に使用する水量増加等の影響を受けるため、負荷率及び最大稼働率は気象条件等により大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率（年間の総配水量に対する総有収水量の割合）は、前年度比 0.1 ポイント低下して、93.9%となった。

なお、本年度の年間配水量から年間有効水量を差し引いた無効水量は、前年度比 3,649 m³減の 29 万 1,519 m³となっている。有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



(C) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、7,389万円となり、経営分析表（別表5）を見ると、職員給与費対料金収入比率は4.7%で、前年度比0.4ポイントの増となった。また、給水原価・供給単価比較表（別表2）を見ると、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は4.6%で、前年度比0.5ポイント増加している。

次に、人件費の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分	算 式	令和 6年度	令和 5年度	増 減	全国平均 (令和5年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,389	6,390	999	6,710
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	169,425	160,293	9,132	75,655
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	4.4	4.0	0.4	8.9

損益勘定職員数は昨年度と同じく、10人であった。

平均給与は、異動による人員構成の変化により、前年度比100万円増の739万円となり、職員1人当たりの営業収益を表す労働生産性は、前年度比913万円増の1億6,943万円となった。

営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、人件費増の影響により、前年度比0.4ポイント増の4.4%となった。

なお、職員1人当たり給水量及び給水人口は次表のとおりである。

区 分	算 式	令和 6年度	令和 5年度	増 減	全国平均 (令和5年度)
職員1人当たり 給水量（千m ³ ）	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	816,711	809,781	6,930	421,520
職員1人当たり 給水人口（人）	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,847	7,838	9	3,838

(D) 給水停止等の状況は、次表のとおりである。

本年度は滞納に係る催告書を1,772件発行し、そのうち135件の給水停止を行った。

（単位：件）

区 分	催告書	予告書	給水停止
令和4年度	2,126	1,303	148
令和5年度	1,883	1,245	154
令和6年度	1,772	1,124	135

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

資産合計137億9,945万円のうち固定資産は、前年度比4,670万円減の111億6,468万円となり、流動資産は、前年度比8,015万円増の26億3,476万円となった。

なお、現金預金は21億6,918万円となった。

一方、負債合計は、前年度比1億2,222万円減の53億1,483万円となり、資本合計は、前年度比1億5,567万円増の84億8,462万円となった。

(イ) 企業債の状況

本年度の借入れ2億2,780万円に対し、償還額1億6,417万円により、年度末残高は、前年度比6,363万円増の15億1,379万円となった。

企業債の推移

(単位：千円)

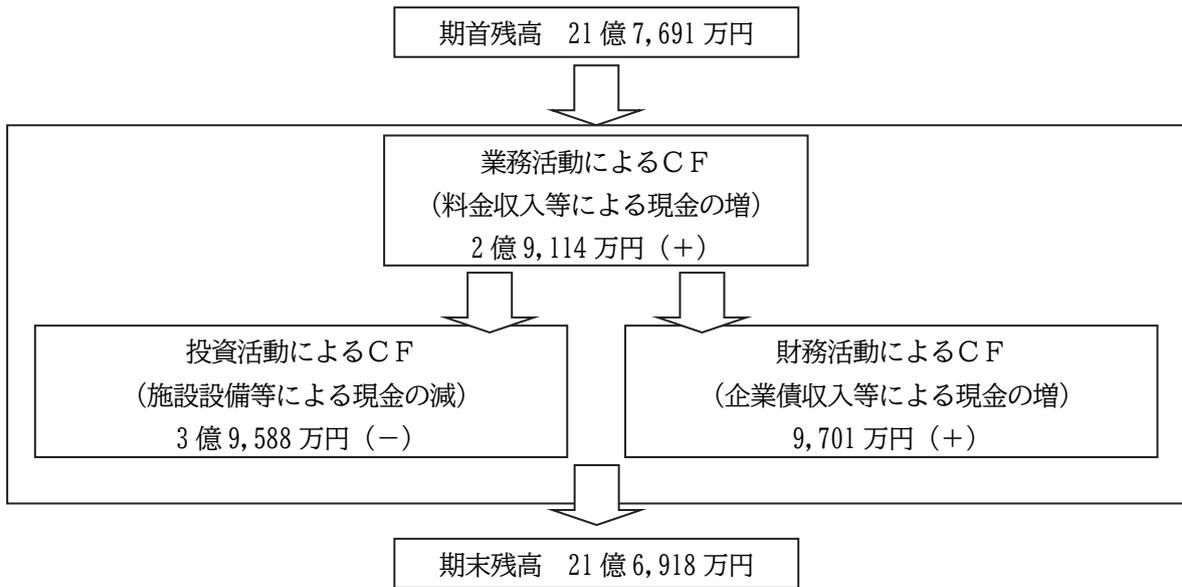
区 分	借入額	償還額	年度末残高
令和2年度	0	174,657	1,836,256
令和3年度	0	178,820	1,657,436
令和4年度	9,700	186,304	1,480,832
令和5年度	148,000	178,678	1,450,154
令和6年度	227,800	164,167	1,513,788

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済に充てている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和6年度水道事業キャッシュ・フロー（CF）概況



本年度期首残高は、21億7,691万円で、業務活動によるCFは2億9,114万円のプラス、投資活動によるCFは3億9,588万円のマイナス、財務活動によるCFは9,701万円のプラスとなり、年度内に773万円減少し、期末における残高は21億6,918万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資に充て、不足分を借り入れている状況であり、積極的な投資を行っている財務状況であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 6年度	令和 5年度	増 減	全国平均 (令和5年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	587.0	445.6	141.4	344.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.4	85.0	0.4	73.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	83.6	85.0	△ 1.4	89.9

流動比率 587.0%は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 141.4 ポイント増加した。

自己資本構成比率 85.4%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 0.4 ポイント上昇した。

固定資産対長期資本比率 83.6%は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	317,787	248,862	227,166	113,961	122,290

(カ) 建設事業費の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費+拡張費	493,284	636,768	512,395	780,922	530,672

(キ) 管路の耐震化率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管路総延長 (m) A	779,671	781,318	783,832	785,286	787,218
耐震管延長 (m) B	53,368	59,586	62,944	72,469	77,743
耐震化率 (%) B/A	6.8	7.6	8.0	9.2	9.9

※ 耐震化の対象管路は、基幹管路や配水支管などすべての管路

(4) 是正改善を要する事項

令和6年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると、総収益は18億9,456万円となり、前年度比1,615万円(0.9%)増となった。これは、給水収益が前年度比8,720万円(5.9%)増加したことによる。他方、費用では、配水及び給水費の増等により、総費用は前年度比782万円(0.4%)増の17億7,227万円となり、純利益は、前年度比833万円(7.3%)増の1億2,229万円となった。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高21億7,691万円に対し、期末残高21億6,918万円となり773万円減少したものの、積極的な投資を行い、健全な経営に努めていると判断される。
- ・有収率は、上水道事業に係る最も重要な指標の一つであるが、0.1ポイント低下し93.9%となった。また、無効水量は、前年度比3,649m³減の29万1,519m³となった。有収率の低下や無効水量増加の要因である漏水への対策として、令和3年度から水道施設運転管理業務包括委託によって漏水調査業務の効率的な体制を整備したことにより維持されたといえる。業務導入後4年が経過する中、業務内容の再確認等を行い、「越前市水道ビジョン」の令和7年度有収率目標値94.5%の達成に向け、有収率のさらなる向上に努められたい。
- ・財務状況を見ると、流動比率587.0%、自己資本構成比率85.4%、固定資産対長期資本比率83.6%と、それぞれ良好な状態と判断される。
- ・県水受水については、給水原価に係る費用に占める割合が依然として高い。今後も水道料金の市民負担軽減に努められたい。他方、25,000m³/日の責任受水量について、市民に理解と協力をお願いしていくうえで重要であるため、情報発信していく必要がある。
- ・今後も安全で安心な水道水を安定供給していくには、施設や管路の適切な更新が必要であ

る。人口減少や社会情勢の変化に伴い、これまでのような水需要の増加による料金収入の増加が見込み難い状況ではあるが、水道施設更新計画に基づいて必要な財源を確保し、設備の耐震化や老朽管の計画的な更新に着実に取組み、持続可能な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	80,264	80,173	91	0.1	年度末現在 (住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	-	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	78,472	78,381	91	0.1	年度末現在 ※
普 及 率 (%)	93.5	93.4	0.1	0.1	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	35,567	34,976	591	1.7	年度末現在
総 配 水 量 (m ³)	8,701,372	8,615,348	86,024	1.0	
総 有 収 水 量 (m ³)	8,167,111	8,097,814	69,297	0.9	
有 収 率 (%)	93.9	94.0	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	787,218.1	785,286.0	1,932.0	0.2	年度末現在
職 員 数 (人)	12	12	0	-	年度末現在
給 水 原 価 (円) (1m ³ あたり費用)	195.0	194.4	0.6	0.3	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品} + \text{売却原価} + \text{付帯工事費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{総有収水量}}$
供 給 単 価 (円) (1m ³ あたり給水収益)	192.1	183.0	9.1	5.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}}$

※ 給水人口は、前年度の給水人口に住民基本台帳の登録増減数を加えた数値

給水原価・供給単価比較表

別表2

区 分	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)
給水収益 (A)	1,569,111	-	1,481,912	-
給水原価に係る費用 (B)	1,592,660	100.0	1,574,348	100.0
人 件 費	73,894	4.6	63,903	4.1
委 託 料	186,930	11.7	179,659	11.4
修 繕 費	94,904	6.0	79,771	5.1
減 価 償 却 費	504,406	31.7	498,018	31.6
資 産 減 耗 費	7,059	0.4	10,783	0.7
支 払 利 息	23,092	1.4	25,269	1.6
受 水 費	821,250	51.6	823,500	52.3
長 期 前 受 金 戻 入	△ 175,135	△ 11.0	△ 174,381	△ 11.1
そ の 他	56,260	3.5	67,826	4.3
差引 (A) - (B)	△ 23,549	-	△ 92,436	-
供給単価 (円/㎡) (C)	192.1		183.0	
給水原価 (円/㎡) (D)	195.0		194.4	
人 件 費	9.0		7.9	
委 託 料	22.9		22.2	
修 繕 費	11.6		9.9	
減 価 償 却 費	61.8		61.5	
資 産 減 耗 費	0.9		1.3	
支 払 利 息	2.8		3.1	
受 水 費	100.6		101.7	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 21.4		△ 21.5	
そ の 他	6.9		8.4	
差引 (円/㎡) (C) - (D)	△ 2.9		△ 11.4	
料金回収率 (%) (C) / (D)	98.5		94.1	
総有収水量 (㎡)	8,167,111		8,097,814	

比較損益

別表3

区 分	借		方			
	令和6年度	令和5年度	構成比		比 較	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,748,056	1,719,346	98.6	97.4	28,710	1.7
(1)原水及び浄水費	955,529	948,239	53.9	53.7	7,291	0.8
(2)配水及び給水費	154,673	134,635	8.7	7.6	20,038	14.9
(3)受託工事費	3,354	11,297	0.2	0.6	△ 7,943	△ 70.3
(4)総係費	37,851	34,141	2.1	1.9	3,710	10.9
(5)業務費	85,185	82,234	4.8	4.7	2,951	3.6
(6)減価償却費	504,406	498,018	28.5	28.2	6,388	1.3
(7)資産減耗費	7,059	10,783	0.4	0.6	△ 3,724	△ 34.5
2. 営業外費用	23,093	40,680	1.3	2.3	△ 17,587	△ 43.2
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	23,092	25,269	1.3	1.4	△ 2,177	△ 8.6
(2)消費税関係雑支出	1	15,410	0.0	0.9	△ 15,410	△ 100.0
3. 特別損失	1,124	4,426	0.1	0.3	△ 3,302	△ 74.6
(1)過年度損益修正損	709	979	0.0	0.1	△ 269	△ 27.5
(2)その他特別損失	415	3,447	0.0	0.2	△ 3,032	△ 88.0
費用計	1,772,273	1,764,451	100.0	100.0	7,822	0.4
当年度純利益	122,290	113,961	—	—	8,329	7.3
合計	1,894,563	1,878,413	—	—	16,151	0.9

計 算 書

区 分	貸		方			
	令和6年度	令和5年度	構成比		比 較	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,697,591	1,611,289	89.6	85.8	86,302	5.4
(1)給水収益	1,569,111	1,481,912	82.8	78.9	87,199	5.9
(2)加入金	38,020	45,100	2.0	2.4	△ 7,080	△ 15.7
(3)手数料	8,329	9,901	0.4	0.5	△ 1,572	△ 15.9
(4)受託工事収益	3,339	8,363	0.2	0.4	△ 5,024	△ 60.1
(5)その他の営業収益	78,792	66,014	4.2	3.5	12,779	19.4
2. 営業外収益	189,808	266,890	10.0	14.2	△ 77,082	△ 28.9
(1)受取利息及び配当金	1,384	1,642	0.1	0.1	△ 258	△ 15.7
(2)補助金	8,453	86,270	0.4	4.6	△ 77,817	△ 90.2
(3)長期前受金戻入	175,135	174,381	9.2	9.3	755	0.4
(4)土地使用料	133	136	0.0	0.0	△ 3	△ 2.3
(5)その他営業外収益	4,702	4,462	0.2	0.2	240	5.4
(6)消費税関係雑収益	0	0	0.0	—	0	皆増
3. 特別利益	7,165	234	0.4	0.0	6,931	2,966.8
(1)過年度損益修正益	4,252	234	0.2	0.0	4,019	1,720.1
(2)固定資産売却益	2,474	0	0.1	—	2,474	皆増
(3)その他特別利益	438	0	0.0	—	438	皆増
収益計	1,894,563	1,878,413	100.0	100.0	16,151	0.9
合計	1,894,563	1,878,413	—	—	16,151	0.9

比較貸借

別表4

区 分	借		方			
	令和6年度	令和5年度	構成比		比 較	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	11,164,682	11,211,379	80.9	81.4	△ 46,698	△ 0.4
(1)有形固定資産	10,899,631	10,850,079	79.0	78.8	49,552	0.5
ア 土地	185,840	185,840	1.3	1.3	0	—
イ 建物	162,847	169,466	1.2	1.2	△ 6,619	△ 3.9
ウ 構築物	8,766,891	8,889,858	63.5	64.6	△ 122,967	△ 1.4
エ 機械及び装置	958,889	1,020,506	6.9	7.4	△ 61,616	△ 6.0
オ 工具器具及び備品	14,624	13,847	0.1	0.1	777	5.6
カ 車両運搬具	20,698	0	0.1	0.0	20,698	344960400.0
キ 建設仮勘定	789,841	570,561	5.7	4.1	219,280	38.4
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	—
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	—
(3)投資その他の資産	265,000	361,250	1.9	2.6	△ 96,250	△ 26.6
ア 長期貸付金	265,000	361,250	1.9	2.6	△ 96,250	△ 26.6
2. 流動資産	2,634,764	2,554,617	19.1	18.6	80,148	3.1
(1)現金預金	2,169,179	2,176,906	15.7	15.8	△ 7,728	△ 0.4
(2)未収金	305,680	285,124	2.2	2.1	20,556	7.2
ア 営業未収金	246,810	226,533	1.8	1.6	20,277	9.0
イ 営業外未収金	9,027	33,976	0.1	0.2	△ 24,948	△ 73.4
ウ 貸倒引当金	△ 1,096	△ 1,433	△ 0.0	△ 0.0	337	23.5
エ その他未収金	50,938	26,049	0.4	0.2	24,890	95.6
(3)貯蔵品	9,362	3,336	0.1	0.0	6,025	180.6
(4)短期貸付金	96,250	66,250	0.7	0.5	30,000	45.3
(5)前払金	54,294	23,000	0.4	0.2	31,294	136.1
資産合計	13,799,446	13,765,996	100.0	100.0	33,450	0.2

対 照 表

区 分	貸		方			
	令和6年度	令和5年度	構成比		比 較	
			令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	1,572,271	1,493,469	11.4	10.8	78,802	5.3
(1)企業債	1,370,242	1,285,988	9.9	9.3	84,254	6.6
(2)引当金	202,029	207,481	1.5	1.5	△ 5,452	△ 2.6
ア 修繕引当金	27,393	27,393	0.2	0.2	0	—
イ 退職給付引当金	74,636	80,088	0.5	0.6	△ 5,452	△ 6.8
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.7	0.7	0	—
2. 流動負債	448,885	573,310	3.3	4.2	△ 124,425	△ 21.7
(1)企業債	143,546	164,167	1.0	1.2	△ 20,621	△ 12.6
(2)引当金	7,230	6,628	0.1	0.0	602	9.1
ア 賞与引当金	7,230	6,628	0.1	0.0	602	9.1
(3)未払金	224,553	326,785	1.6	2.4	△ 102,232	△ 31.3
ア 営業未払金	125,432	131,249	0.9	1.0	△ 5,817	△ 4.4
イ その他未払金	99,121	195,536	0.7	1.4	△ 96,415	△ 49.3
(4)その他流動負債	73,556	75,731	0.5	0.6	△ 2,175	△ 2.9
ア 預り金	73,556	75,731	0.5	0.6	△ 2,175	△ 2.9
3. 繰延収益	3,293,669	3,370,266	23.9	24.5	△ 76,597	△ 2.3
(1)長期前受金	7,325,877	7,241,229	53.1	52.6	84,648	1.2
(2)長期前受金収益化累計額	△ 4,032,207	△ 3,870,963	△ 29.2	△ 28.1	△ 161,244	△ 4.2
負債合計	5,314,825	5,437,045	38.5	39.5	△ 122,219	△ 2.2
4. 資本金	6,920,074	6,653,694	50.1	48.3	266,379	4.0
5. 剰余金	1,564,547	1,675,256	11.3	12.2	△ 110,710	△ 6.6
(1)資本剰余金	371,027	371,027	2.7	2.7	0	—
ア その他資本剰余金	371,027	371,027	2.7	2.7	0	—
(2)利益剰余金	1,193,520	1,304,230	8.6	9.5	△ 110,710	△ 8.5
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.1	1.1	0	—
イ 利益積立金	120,550	109,160	0.9	0.8	11,390	10.4
ウ 建設改良積立金	560,183	693,611	4.1	5.0	△ 133,429	△ 19.2
エ 当年度未処分利益剰余金	358,290	346,961	2.6	2.5	11,329	3.3
(ア)当年度純利益	122,290	113,961	0.9	0.8	8,329	7.3
(イ)その他未処分利益剰余金	236,000	233,000	1.7	1.7	3,000	1.3
資本合計	8,484,621	8,328,951	61.5	60.5	155,670	1.9
負債・資本合計	13,799,446	13,765,996	100.0	100.0	33,450	0.2

別表5

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}}$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	×100
す損益に る比 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位：%)

決算額 (千円、円/m ²)	比率			全国平均 (5年度)	説 明
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
$\frac{1,887,398}{1,771,149}$	112.7	106.7	106.6	109.1	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{1,694,251}$	0.0	0.0	0.0	1.0	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{2,634,764}{448,885}$	637.4	445.6	587.0	344.9	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
$\frac{1,513,788}{1,569,111}$	95.5	97.9	96.5	265.9	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
$\frac{192.1}{195.0}$	98.3	94.1	98.5	97.8	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{73,894}{1,569,111}$	3.8	4.3	4.7	9.2	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{13,019,841}{22,943,791}$	54.4	55.5	56.7	52.0	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、越前市工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に低廉な価格で工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。また、電気料金や燃料費等の高騰で事業運営の継続が困難となったことから、令和6年4月から料金改定を行った。

本年度の工業用水道事業の給水事業所数は、前年度より1社増の14社であった。

年間給水量は、189万4,529 m³で、前年度比13万1,417 m³ (7.5%)の増となった。給水収益は7,754万円で、前年度比2,185万円 (39.2%)の増となり、純利益は前年度比1,064万円 (254.5%)増の1,482万円となった。

年間配水量は、190万4,279 m³で、前年度比11万8,609 m³ (6.6%)の増となった。また、有収率は、99.5%となった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	92,325	104,568	100.0	113.3
(1) 営業収益	73,731	85,685	81.9	116.2
(2) 営業外収益	18,594	18,883	18.1	101.6

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	86,661	86,626	100.0	100.0
(1) 営業費用	72,651	74,117	85.6	102.0
(2) 営業外費用	12,510	12,508	14.4	100.0
(3) 予備費	1,500	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

※ 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、営業費用のうち資産減耗費は、予算額を161万円超過しているが、現金支出を伴わない経費である。

収益的収入は、予算現額9,233万円に対し決算額1億457万円で、前年度比2,373万円 (29.4%)増加した。収益的支出は、予算現額8,666万円に対し決算額8,663万円で、電気代高騰による施設負担金の増等により、前年度比1,301万円 (17.7%)の増となった。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	54,652	52,251	100.0	95.6
(1) 他会計負担金	21,352	21,351	40.9	100.0
(2) 企業債	27,200	24,800	47.5	91.2
(3) 国庫補助金	6,100	6,100	11.7	100.0

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	80,064	71,672	100.0	89.5
(1) 建設改良費	42,722	34,331	47.9	80.4
(2) 償還元金	27,342	27,341	38.1	100.0
(3) 他会計借入金償還金	10,000	10,000	14.0	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 5,465 万円に対し決算額 5,225 万円で、執行率 95.6%となった。資本的支出は、予算現額 8,006 万円に対し決算額 7,167 万円で、執行率 89.5%となった。また、収支の不足額 1,942 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 257 万円、過年度分損益勘定留保資金 1,685 万円で補填した。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 4)のとおりで、総収益は 9,678 万円、総費用は 8,196 万円で、当年度純利益は 1,482 万円となった。

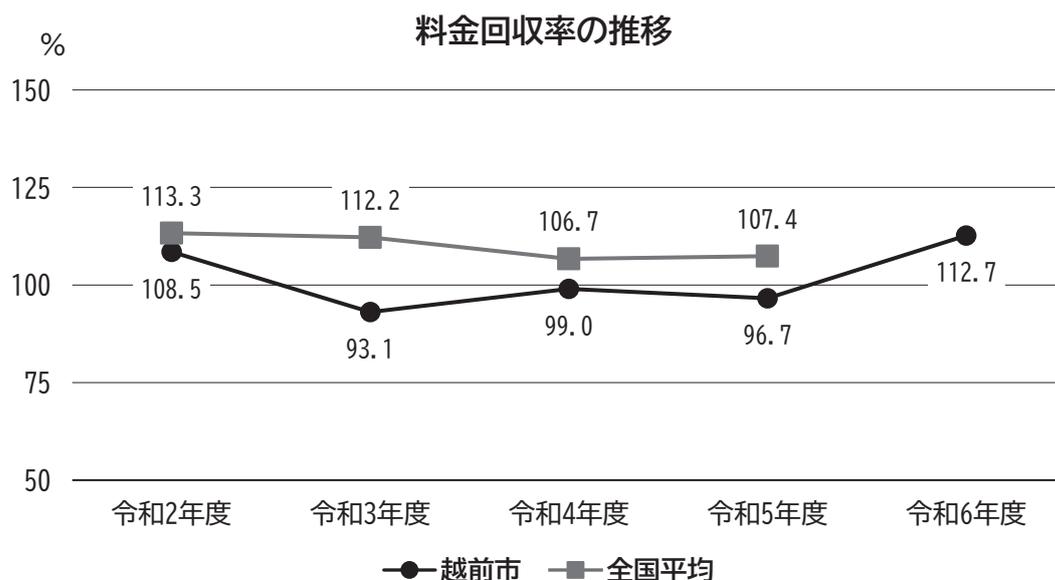
総収益の主なものは、営業収益で、給水収益が 7,754 万円であり、営業外収益で、長期前受金戻入が 1,314 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 3,975 万円、原水費 2,179 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費が 891 万円である。

経常収支比率及び料金回収率については、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.1	105.9	12.2
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	112.7	96.7	16.0



経常収支比率 118.1%は、事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、料金改定による経常収益の増により、前年度比 12.2ポイント向上した。

料金回収率 112.7%は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表すもので、前年度比 16.0ポイント向上した。

なお、各事業所の責任受水量契約に基づく料金単価は、令和5年度までは1日当たりの基本料金が16円/m³、超過料金が32円/m³であったところ、料金改定により令和6年度からは1日当たりの基本料金を21円/m³、超過料金を63円/m³とした。

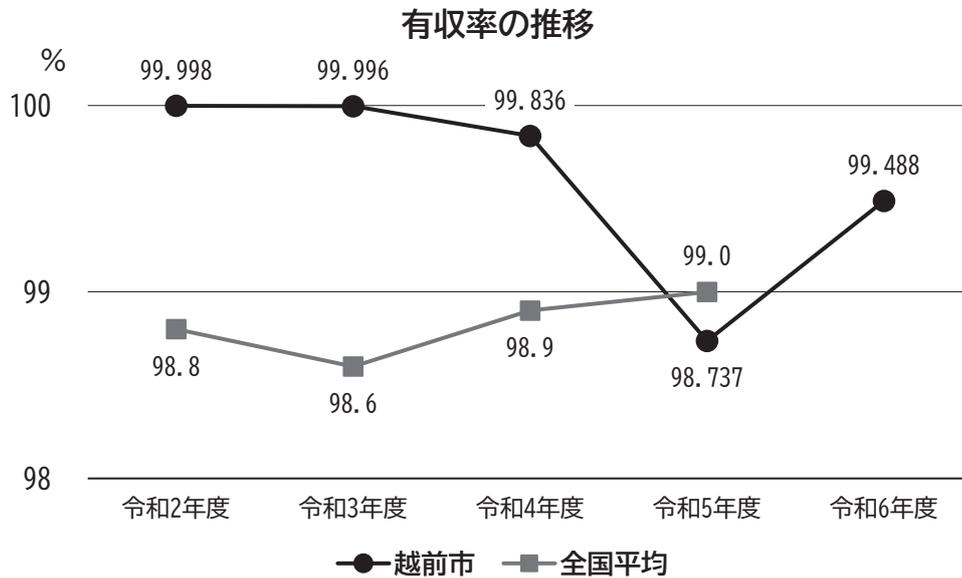
(イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の1日平均配水量は5,217 m³で、前年度比 338 m³増加したことにより、施設利用率は、前年度比 3.4ポイント向上し、52.2%となった。負荷率は、1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表しており、前年度比 2.5ポイント向上し、59.8%となった。最大稼働率は、1日最大配水量の増により前年度比 2.0ポイント向上し、87.2%となった。

(単位：%)

区分	算式	令和6年度	令和5年度	増減	全国平均 (令和5年度)
施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	52.2	48.8	3.4	57.7
負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	59.8	57.3	2.5	—
最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	87.2	85.2	2.0	—

他方、本年度の有収率 99.5%は、前年度比 0.8 ポイント増となった。有収率の推移は、次のとおりである。



(ウ) 人件費と労働生産性

本年度は、昨年度に引き続き当該事業から人件費の支出はなかった。その理由としては、令和4年度に大規模工事が終了し、令和5年度以降の工業用水道事業の業務量が減少したためである。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表5のとおりである。

資産合計 13 億 6,264 万円のうち有形固定資産は、前年度比 1,110 万円減の 11 億 4,330 万円となったが、現金預金は前年度比 2,655 万円増の 1 億 7,916 万円となった。これは、使用料収入の増等によるものである。

一方、負債合計は、前年度比 2,950 万円増の 9 億 8,021 万円となり、資本合計は、前年度比 1,482 万円増の 3 億 8,243 万円となった。

(イ) 企業債の状況

池ノ上工業団地への管路増強工事(平成20年度～27年度:全体事業費5億6,933万円)に係る企業債償還額は2,135万円であった。また、大虫工業団地及び池ノ上工業団地への管路増強工事(令和元年度～4年度:全体事業費4億1,413万円)に係る企業債償還が令和5年度から始まり、本年度の償還額は599万円で、累計2,734万円となった。

なお、本年度の借り入れ2,480万円により、年度末残高は、7億4,557万円となった。

企業債の推移

(単位：千円)

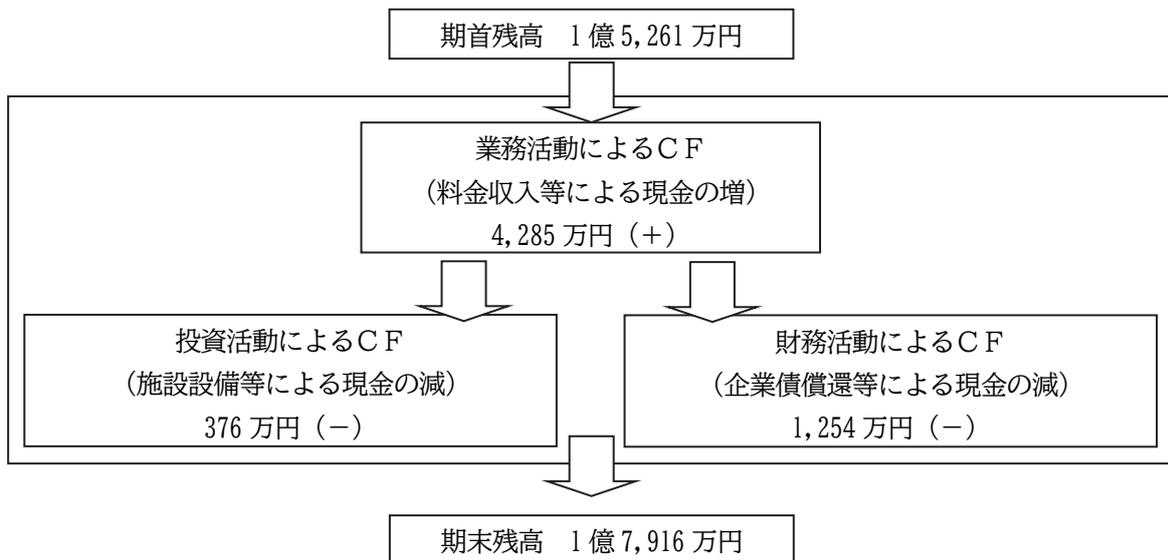
区 分	借入額	償還額	年度末残高
令和2年度	169,200	17,402	611,962
令和3年度	89,100	20,347	680,715
令和4年度	109,200	20,676	769,239
令和5年度	0	21,132	748,107
令和6年度	24,800	27,341	745,566

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済に充てている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和6年度工業用水道事業キャッシュ・フロー（CF）概況



本年度期首残高は、1億5,261万円で、業務活動によるCFは4,285万円のプラス、投資活動によるCFは376万円のマイナス、財務活動によるCFは1,254万円のマイナスとなり、年度内に2,655万円増加し、期末における残高は1億7,916万円となった。

したがって、本年度は、業務で獲得した資金を投資に充て、不足分を借り入れている状況であり、健全な財務状態であるといえる。

(エ) 各財務比率

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	増 減	全国平均 (令和5年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	190.7	304.7	△ 114.0	501.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.3	34.3	1.0	78.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.6	91.3	0.3	74.6

流動比率190.7%は、流動負債の支払い能力の程度を表すもので、200%以上であることが望ましく、前年度比114.0ポイント低下した。これは、未払金の増加と令和5年度に水道事業会計から借り入れた1億円を令和7年度から繰り上げ償還を行う予定のためである。

自己資本構成比率35.3%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比1.0ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率91.6%は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則であることから100%以下であることが望ましく、前年度比0.3ポイント増となった。

(オ) 利益の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	12,096	3,153	6,138	4,181	14,822

(カ) 建設事業費の推移

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費	225,568	97,849	212,135	33,426	34,331

(キ) 管路の耐震化率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
管路総延長 (m) A	14,525	14,525	17,514	17,514	17,514
耐震管延長 (m) B	5,258	5,258	8,279	8,279	8,279
耐震化率 (%) B/A	36.2	36.2	47.3	47.3	47.3

(4) 是正改善を要する事項

令和6年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると、総収益は9,678万円で前年度比2,151万円(28.6%)増に対し、総費用が8,196万円で前年度比1,087万円(15.3%)増となり、当期純利益は、前年度比1,064万円(254.5%)増の1,482万円となった。純利益増の理由は、料金改定により、給水収益が増加したためである。
- ・キャッシュ・フローについては、期首残高1億5,261万円に対し、期末残高が2,655万円増加の1億7,916万円となり、健全な経営に努めていると判断される。
- ・有収水量は、前年度比7.5%増加して、189万4,529m³となり、有収率は、99.5%となった。他方、施設の利用状況に係る1日最大配水量は、8,718m³であり、最大稼働率は、配水能力10,000m³に対し、87.2%となった。
- ・給水原価36.3円に対して供給単価40.9円であり、令和6年4月の料金改定により、給水にかかる費用が料金収入で賄えるようになったといえる。引き続き収支に注視し、安定的な工業水の供給に努められたい。
- ・また、市産業振興部局とさらに連携を深め、効率的な事業運営に努められたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率	備 考
給 水 事 業 所 数 (社)	14	13	1	7.7	年度末現在
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	8,718	8,521	197	2.3	
1 日 最 大 配 水 能 力 (m ³)	10,000	10,000	0	—	
総 配 水 量 (m ³)	1,904,279	1,785,670	118,609	6.6	
総 有 収 水 量 (m ³)	1,894,529	1,763,112	131,417	7.5	
施 設 利 用 率 (%)	52.2	48.8	3.4	7.0	$\frac{1日平均配水量(総配水量 \div 年間日数)}{1日最大配水能力} \times 100$
負 荷 率 (%)	59.8	57.3	2.5	4.4	$\frac{1日平均配水量(総配水量 \div 年間日数)}{1日最大配水量} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	87.2	85.2	2.0	2.3	$\frac{1日最大配水量}{1日最大配水能力} \times 100$
有 収 率 (%)	99.5	98.7	0.8	0.8	$\frac{総有収水量}{総配水量} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	17,513.83	17,513.83	0	—	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	0	0	0	—	年度末現在
給 水 原 価 (1m ³ あたり費用) (円)	36.3	32.7	3.6	11.0	$\frac{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)-長期前受金戻入}{総有収水量}$
供 給 単 価 (1m ³ あたり給水収益) (円)	40.9	31.6	9.3	29.4	$\frac{給水収益}{総有収水量}$

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支 比 率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
令和2年度	75,088	100	62,992	100	119.2	12,096
令和3年度	75,176	100	72,023	114	104.4	3,153
令和4年度	74,425	99	68,287	108	109.0	6,138
令和5年度	75,268	100	71,087	113	105.9	4,181
令和6年度	96,780	129	81,958	130	118.1	14,822

※ 指数は、令和2年度を100としている。

費用構成比等の推移表

別表3

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
令和	決算額(千円)	7,998	26,184	353	7,672	20,785	62,992
2	構成比 (%)	12.7	41.6	0.6	12.2	33.0	100.0
年度	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
令和	決算額(千円)	8,010	27,809	181	8,196	27,827	72,023
3	構成比 (%)	11.1	38.6	0.3	11.4	38.6	100.0
年度	指数	100.1	106.2	51.2	106.8	133.9	114.3
令和	決算額(千円)	7,091	27,685	0	8,495	25,016	68,287
4	構成比 (%)	10.4	40.5	—	12.4	36.6	100.0
年度	指数	88.7	105.7	—	110.7	120.4	108.4
令和	決算額(千円)	0	39,119	453	9,278	22,237	71,087
5	構成比 (%)	—	55.0	0.6	13.1	31.3	100.0
年度	指数	—	149.4	128.4	120.9	107.0	112.9
令和	決算額(千円)	0	39,748	2,559	8,906	30,746	81,958
6	構成比 (%)	—	48.5	3.1	10.9	37.5	100.0
年度	指数	—	151.8	724.7	116.1	147.9	130.1
	前年度比 (%)	—	101.6	564.4	96.0	138.3	115.3

※ 指数は、令和2年度を100としている。

比較損益

別表4

区 分	借		方		比 較	
	令和6年度	令和5年度	構成比		増減額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	71,382	60,155	87.1	84.6	11,227	18.7
(1) 原水費	21,786	13,299	26.6	18.7	8,486	63.8
(2) 総係費	7,290	7,284	8.9	10.2	6	0.1
(3) 減価償却費	39,748	39,119	48.5	55.0	629	1.6
(4) 資産減耗費	2,559	453	3.1	0.6	2,105	464.4
2. 営業外費用	10,577	10,932	12.9	15.4	△ 355	△ 3.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,906	9,278	10.9	13.1	△ 372	△ 4.0
(2) 消費税関係雑支出	1,671	1,654	2.0	2.3	17	1.0
費用計	81,958	71,087	100.0	100.0	10,871	15.3
当年度純利益	14,822	4,181	—	—	10,641	254.5
合 計	96,780	75,268	—	—	21,512	28.6

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和6年度	令和5年度	構成比		増減額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	77,896	55,685	80.5	74.0	22,212	39.9
(1) 給水収益	77,535	55,685	80.1	74.0	21,851	39.2
(2) その他営業収益	361	0	0.4	—	361	皆増
2. 営業外収益	18,883	19,583	19.5	26.0	△ 700	△ 3.6
(1) 受取利息及び配当金	0	0	—	—	—	—
(2) 補助金	5,744	6,085	5.9	8.1	△ 341	△ 5.6
(3) その他営業外収益	0	29	—	0.0	△ 29	皆減
(4) 消費税関係雑収益	0	0	0.0	0.0	0	86.2
(5) 長期前受金戻入	13,139	13,469	13.6	17.9	△ 330	△ 2.5
3. 特別利益	0	0	—	—	0	—
(1) その他特別利益	0	0	—	—	0	—
収 益 計	96,780	75,268	100.0	100.0	21,512	28.6
合 計	96,780	75,268	—	—	21,512	28.6

比較貸借

別表5

区 分	借		方		比 較	
	令和6年度	令和5年度	構成比		増減額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	1,143,295	1,154,392	83.9	87.6	△ 11,096	△ 1.0
(1) 有形固定資産	1,143,295	1,154,392	83.9	87.6	△ 11,096	△ 1.0
ア 土地	5,765	5,765	0.4	0.4	0	—
イ 建物	75	75	0.0	0.0	0	—
ウ 構築物	936,965	963,701	68.8	73.1	△ 26,736	△ 2.8
エ 機械及び装置	200,261	184,621	14.7	14.0	15,640	8.5
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	—
カ 車両運搬具	0	0	0.0	0.0	0	—
2. 流動資産	219,349	163,933	16.1	12.4	55,417	33.8
(1) 現金預金	179,157	152,608	13.1	11.6	26,549	17.4
(2) 未収金	40,193	11,325	2.9	0.9	28,868	254.9
ア 営業未収金	6,997	5,225	0.5	0.4	1,772	33.9
イ 営業外未収金	11,844	6,100	0.9	0.5	5,744	94.2
ウ その他未収金	21,351	0	1.6	—	21,351	皆増
資 産 合 計	1,362,645	1,318,324	100.0	100.0	44,320	3.4

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	令和6年度	令和5年度	構成比		増減額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	765,938	811,958	56.2	61.6	△ 46,021	△ 5.7
(1) 企業債	714,840	720,766	52.5	54.7	△ 5,926	△ 0.8
(2) 引当金	11,098	11,192	0.8	0.8	△ 94	△ 0.8
ア 修繕引当金	9,410	9,410	0.7	0.7	0	—
イ 退職給付引当金	1,688	1,782	0.1	0.1	△ 94	△ 5.3
(3) 長期借入金	40,000	80,000	2.9	6.1	△ 40,000	△ 50.0
2. 流動負債	115,014	53,807	8.4	4.1	61,207	113.8
(1) 企業債	30,726	27,341	2.3	2.1	3,385	12.4
(2) 短期借入金	40,000	10,000	2.9	0.8	30,000	300.0
(3) 引当金	0	0	—	—	0	—
(4) 未払金	44,288	16,466	3.3	1.2	27,822	169.0
ア 営業未払金	23,057	14,171	1.7	1.1	8,886	62.7
イ その他未払金	21,231	2,295	1.6	0.2	18,936	825.1
3. 繰延収益	99,261	84,949	7.3	6.4	14,312	16.8
(1) 長期前受金	292,171	264,719	21.4	20.1	27,451	10.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 192,910	△ 179,771	△ 14.2	△ 13.6	△ 13,139	△ 7.3
負 債 合 計	980,212	950,714	71.9	72.1	29,499	3.1
4. 資本金	308,623	308,623	22.6	23.4	0	—
(1) 自己資本金	308,623	308,623	22.6	23.4	0	—
ア 出資金	24,125	24,125	1.8	1.8	0	—
イ 組入資本金	284,498	284,498	20.9	21.6	0	—
5. 剰余金	73,810	58,988	5.4	4.5	14,822	25.1
(1) 資本剰余金	1,453	1,453	0.1	0.1	0	—
ア その他資本剰余金	1,453	1,453	0.1	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	72,357	57,535	5.3	4.4	14,822	25.8
ア 減債積立金	4,441	4,441	0.3	0.3	0	—
イ 利益積立金	20,621	20,621	1.5	1.6	0	—
ウ 建設改良積立金	32,473	28,293	2.4	2.1	4,181	14.8
エ 当年度未処分利益剰余金	14,822	4,181	1.1	0.3	10,641	254.5
(ア) 当年度純利益	14,822	4,181	1.1	0.3	10,641	254.5
(イ) その他未処分利益剰余金	0	0	—	—	0	—
資 本 合 計	382,432	367,611	28.1	27.9	14,822	4.0
負 債・資 本 合 計	1,362,645	1,318,324	100.0	100.0	44,320	3.4

別表6

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}}$	×100
	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$	×100
の老 状朽 況化	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位：%)

決算額 (千円、円/㎡)	比 率			全国平均 (令和5年度)	説 明
	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
$\frac{96,780}{81,958}$	108.7	105.9	118.1	112.3	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{77,896}$	0.0	0.0	0.0	23.9	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{219,349}{115,014}$	183.7	304.7	190.7	501.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
$\frac{745,566}{77,535}$	1,432.1	1,343.5	961.6	233.8	給水収益に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する料金収入水準が小さいことを表す。
$\frac{40.9}{36.3}$	99.0	96.7	112.7	107.4	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{445,412}{1,582,942}$	24.3	26.2	28.1	61.2	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

3 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本年度における業務の状況は、業務実績表（別表1）に示すとおりである。

農業集落排水事業及び林業集落排水事業については整備が終了しており、各項目における数値の増減は、人口の自然増減及び社会増減によるものである。

本年度末における公共下水道の整備面積は、1,943ha で、事業計画区域面積に対する整備率は88.6%となり、前年度比0.1ポイントの減となった。また、（公共下水道の）水洗化人口は59,335人で、処理区域内人口に対する水洗化率は90.0%となり、前年度比0.8ポイント向上した。全処理区（公共下水道、農林集落排水、戸別公共浄化槽、合併処理浄化槽）の汚水処理人口は、76,356人で、汚水処理人口普及率は95.1%となり、前年度比0.2ポイント向上した。

公共下水道管渠の総延長は、2,759m延長し505.5kmとなった。

なお、有収率は、64.3%となり前年度比5.5ポイントの減となった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業収益	2,638,171	2,648,396	100.0	100.4
(1) 営業収益	1,057,390	1,098,106	41.5	103.9
(2) 営業外収益	1,580,781	1,549,515	58.5	98.0
(3) 特別利益	0	775	0	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
事業費用	2,694,062	2,615,526	100.0	97.1
(1) 営業費用	2,351,153	2,292,883	87.7	97.5
(2) 営業外費用	334,877	320,220	12.2	95.6
(3) 特別損失	3,032	2,423	0.1	79.9
(4) 予備費	5,000	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額26億3,817万円に対し、決算額26億4,840万円で、消費税等の還付金の減により、前年度比6,935万円(△2.6%)の減となった。他方、収益的支出は、予算現額26億9,406万円に対し、決算額26億1,553万円で、処理施設管理費(委託料)や減価償却費等の増により、前年度比1億860万円(4.3%)増加した。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的収入	2,752,590	1,616,887	100.0	58.7
(1) 負担金及び分担金	68,571	65,374	4.0	95.3
(2) 国庫補助金	759,060	369,455	22.8	48.7
(3) 県補助金	3,300	3,300	0.2	100.0
(4) 出資金	89,138	89,138	5.5	100.0
(5) 企業債	1,831,900	1,089,000	67.4	59.4
(6) 短期貸付金返還金	620	620	0.0	100.0
(7) 実費徴収金	1	0	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
資本的支出	3,858,334	2,502,029	100.0	64.8
(1) 建設改良費	2,215,338	859,033	34.3	38.8
(2) 短期貸付金	620	620	0.0	100.0
(3) 企業債償還金	1,586,126	1,586,126	63.4	100.0
(4) 他会計借入金償還金	56,250	56,250	2.2	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 27 億 5,259 万円に対し、決算額 16 億 1,689 万円で、執行率は 58.7%となった。資本的支出は、予算現額 38 億 5,833 万円に対し、決算額 25 億 203 万円で、執行率は 64.8%となった。また、収支の不足額 8 億 8,514 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,228 万円、損益勘定留保資金 8 億 4,718 万円、利益剰余金処分額 568 万円で補填した。

なお、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定に係る「建設改良繰越」総額 9,764 万円は、東部処理区の污水管渠整備工事等である。また、「継続費繰越額」総額 8 億 2,803 万円は、下水道ストックマネジメント計画（第 2 期）により実施する家久浄化センター施設更新工事等である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

下水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 2)のとおりで、総収益は、前年度比 7,435 万円 (3.0%) 増の 25 億 6,618 万円、総費用は、前年度比 1 億 41 万円 (4.1%) 増の 25 億 6,559 万円で、当年度純利益は、前年度比 2,607 万円 (△97.8%) 減の 59 万円の黒字決算

となった。

総収益の主なものは、営業収益で、下水道使用料 8 億 152 万円、他会計負担金 2 億 1,648 万円であり、営業外収益で、他会計補助金 7 億 6,047 万円、長期前受金戻入 7 億 6,415 万円である。

総費用の主なものは、営業費用で、減価償却費 16 億 2,967 万円であり、営業外費用で、支払利息及び企業債取扱諸費 3 億 737 万円である。

下水道事業の経営の健全性を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	全国平均 (令和 5 年度)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	101.1	△ 1.1	105.1
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.1	101.2	△ 1.1	105.1
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.4	43.2	2.2	64.6

総収支比率及び経常収支比率は、事業活動の能率を示す指標で、収益は前年度より増加したが、それ以上に費用が増加したことにより、総収支比率は前年度比 1.1 ポイント減の 100.0%、経常収支比率は 1.1 ポイント減の 100.1%となったが、ともに 100%を上回っており、健全な水準にある。しかし、営業収支比率は前年度比 2.2 ポイント向上したものの、45.4%となっており、これは、下水道事業特有の性格により減価償却費が高いため、収入の 2 倍以上の費用がかかっている状況である。

(イ) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は、有収水量 1 m³あたりの使用料収入で、汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理費である。また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが望ましい。

(単位：円・％)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{総有収水量}}$	141.2	140.2	1.0
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{総有収水量}}$	169.7	160.1	9.6
経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	83.2	87.6	△ 4.4

なお、現行の下水道料金は、表のとおりである。

(税抜)

項目	基本料金(円)	超過料金 (1 m ³ /円)				
		11~30 m ³	31~50 m ³	51~100 m ³	101~300 m ³	301 m ³ ~
一般汚水	0~10 m ³	133	162	177	192	206
	1,100					
特別汚水	0~10 m ³	11 m ³ 以上	≪参考≫1か月の使用水量を35 m ³ とした場合の料金計算例 基本料金1,100円+20 m ³ ×133円+5 m ³ ×162円=4,570円(税抜)			
	40	4				

≪参考≫ 県内9市下水道料金比較表(一般汚水:令和7年4月1日現在) (単位:円 税抜)

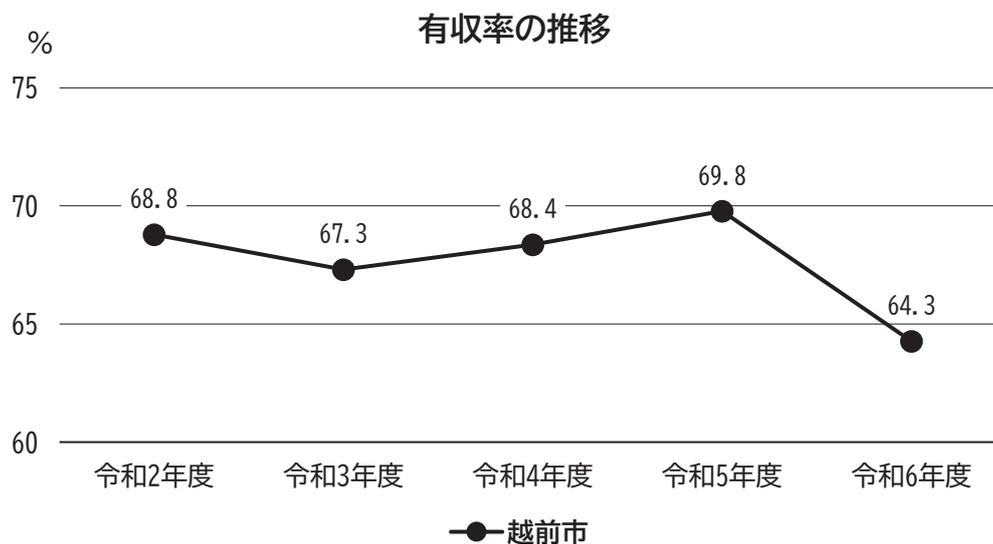
区分	福井市	坂井市	あわら市	鯖江市	大野市	勝山市	敦賀市	小浜市	越前市
20 m ³ /月	2,380	2,760	2,750	2,960	2,900	2,530	2,460	3,520	2,430
40 m ³ /月	5,370	5,760	5,550	6,600	6,100	5,330	5,700	7,370	5,380

(ウ) その他の経営状況

(A) 有収率

有収率(年間の総汚水処理水量に対するの総有収水量の割合)は、前年度比5.5ポイント減の64.3%となった。有収率は、令和7年2月の大雪により融雪水が流入したことに伴う流入水量の増加等により減となった。

有収率の推移は、次のとおりである。



(B) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は3,441万円となり、経営分析表(別表4)を見ると、職員給与費対料金収入比率は、前年度比0.3ポイント増の4.3%となった。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	増 減
平均給与(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,602	7,873	729
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	254,499	231,873	22,626
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.4	3.4	0.0

※ 人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

財政状態を表す比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

資産合計475億5,570万円のうち、有形固定資産は、前年度比8億288万円減の460億7,607万円となり、現金預金は、前年度比10億7,609万円減の4億7,225万円となった。

一方、負債合計は、前年度比17億1,104万円減の450億3,313万円となり、資本合計は、前年度比8,973万円増の25億2,257万円となった。

(イ) 企業債の状況

本年度の借り入れ10億8,900万円に対し、償還額15億8,613万円により、年度末残高は、前年度比4億9,713万円減の234億1,622万円となった。

企業債の推移

(単位：千円)

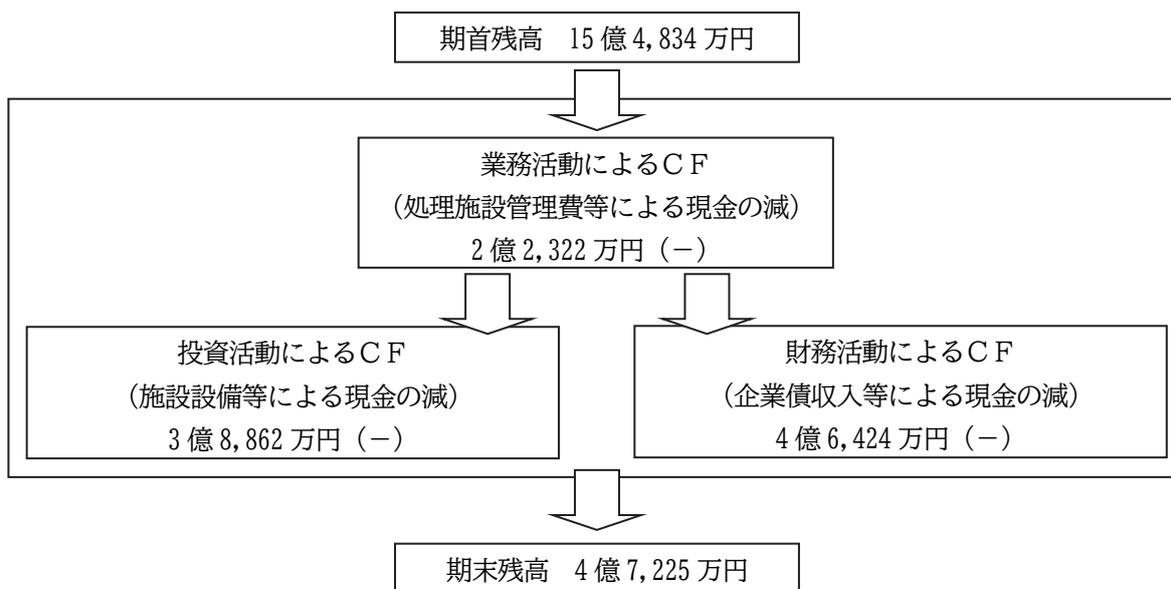
区 分	借入額	償還額	年度末残高
令和2年度	1,237,100	1,486,610	24,263,416
令和3年度	989,100	1,526,648	23,725,869
令和4年度	1,212,600	1,560,190	23,378,279
令和5年度	2,095,400	1,560,337	23,913,342
令和6年度	1,089,000	1,586,126	23,416,216

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好  悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済に充てている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

令和6年度下水道事業キャッシュ・フロー（CF）概況



本年度期首残高は、15億4,834万円で、業務活動によるCFは2億2,322万円マイナス、投資活動によるCFは3億8,862万円のマイナス、財務活動によるCFは4億6,424万円マイナスとなり、年度内に10億7,609万円減少し、期末においての残高は、4億7,225万円となった。

本年度の期首残高は、建設投資の財源である補助金や起債の借入額が前年度は多かったことから、一時的に現金が多くなったため、期末残高は減となった。

(エ) 各財務比率

次表は、下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位：%)

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	全国平均 (令和5年度)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.7	72.1	△ 9.4	78.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.7	47.5	1.2	66.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.9	101.9	0.0	101.0

流動比率 62.7%は、流動負債の支払能力の程度を表すもので、前年度比 9.4 ポイントの減となったが、建設投資の未払金の支払いにより、現預金が減ったことによる。

自己資本構成比率 48.7%は、長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示すもので、前年度比 1.2 ポイント向上した。

固定資産対長期資本比率 101.9%は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で、100%以下であることが望ましいとされる。

(オ) 利益

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当年度純利益	239,885	26,658	590

(カ) 建設事業費

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
建設改良費	1,534,782	3,025,556	859,033

(キ) 管路の耐震化率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象主要管路総延長 (m) A	115,100	115,100	116,200	116,200	116,200
耐震管延長 (m) B	49,652.6	49,723.2	50,658.9	50,658.9	50,658.9
耐震化率 (%) B/A	43.1	43.2	43.6	43.6	43.6

※ 耐震化の対象管路は、処理場等に直結する幹線等及び地震被害によって二次災害を誘発する恐れがあるもの

(ク) 一般会計繰入金

次表は、一般会計からの繰入状況を表したものである。

(単位：千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
収益的 収入	基準内繰入	845,759	829,679	16,080
	基準外繰入	59,655	114,181	△ 54,527
	繰入金合計 A	905,413	943,860	△ 38,447
	総収入 B	2,646,586	2,717,747	△ 71,162
	A/B	34.2	34.7	△ 0.5
資本的 収入	基準内繰入	56,250	170,296	△ 114,046
	基準外繰入	32,888	337,691	△ 304,803
	繰入金合計 C	89,138	507,987	△ 418,849
	総収入 D	1,616,887	3,497,224	△ 1,880,338
	C/D	5.5	14.5	△ 9.0
繰入金総合計 A+C	994,551	1,451,847	△ 457,296	
収入総合計 B+D	4,263,472	6,214,971	△ 1,951,499	

※ この表において、収益的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく雨水処理費、水質規制費、水洗便所等普及費、分流式下水道等に要する経費、広域化・共同化の推進に要する経費、地方公営企業法の適用に要する経費、児童手当に要する経費及び繰出基準に基づく下水道事業債の償還利子に充てた繰入である。

- ・収益的収入の基準外繰入は、基準内に充てた以外の繰入である。
- ・資本的収入の基準内繰入は、繰出基準に基づく下水道事業債の償還元金及び水道事業への借入金償還金に充てた繰入である。

一般会計からの繰入金は、主に、汚泥前処理施設の整備に係る消費税及び地方消費税の還付金の減や、資本費平準化債の制度拡充に係る借入金の増により、前年度比4億5,730万円減の9億9,455万円となった。

(4) 是正改善を要する事項

令和6年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると、総収益は、前年度比7,435万円(3.0%)増加し、総費用は、前年度比1億41万円(4.1%)増加したため、純利益は、前年度比2,607万円減の59万円となった。
- ・経常収益は、25億6,548万円、経常費用は、25億6,339万円で、経常利益は、209万円となり、経常収支比率は100.1%となった。
- ・営業収支比率は45.4%であり、下水道使用料により営業費用が賅っていない状況にある。さらに、経費回収率は、前年度比4.4ポイント減の83.2%であり、令和5年度全国平均(95.9%)を下回っている。依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っていることから、使用料水準の適正化の検討とともに、維持管理費の一層のコスト削減に努める必要がある。

- ・ キャッシュ・フローについては、期首残高 15 億 4,834 万円に対し、期末残高は 4 億 7,225 万円と減少しているが、前年度の建設投資に係る未払金が多かったためと判断される。
- ・ 有収率は、融雪水が流入したことに伴う流入水量の増加等により、前年度比 5.5 ポイント減の 64.3%となった。不明水の原因調査については、今後も計画的に実施されたい。
- ・ 公共下水道の水洗化率（世帯）は、前年度比 0.8 ポイント向上し 91.1%となった。投下資本の早期回収を行うために水洗化率の更なる向上を目指し、下水道未接続世帯の解消等、下水道の利用促進、普及活動に努められたい。
- ・ 財政状況を見ると、流動比率 62.7%、自己資本構成比率 48.7%、固定資産対長期資本比率 101.9%となった。建設投資額の大部分を企業債により調達しているため、流動比率や自己資本構成比率は低い。
- ・ 既存施設の老朽化、耐震化に伴う更新費用等の課題に対して、定期的に事業検証を行い、より一層の効率化を図り、経営基盤を強化し、安定かつ持続可能な下水道事業の運営に努められたい。
- ・ 令和 3 年 4 月に導入した業務の包括民間委託については、委託内容の精査を常に行い、より一層の市民サービスの向上と経営効率化を図られたい。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分		令和6年度	令和5年度	増減	増減率	備 考
全体	総 人 口(人)	80,264	80,173	91	0.1	年度末現在
	世帯数(污水处理人口:公共下水道)(戸)	32,562	31,842	720	2.3	年度末現在
	汚 水 処 理 人 口(人)	76,356	76,145	211	0.3	公共下水道及び集落排水区域内人口 +合併処理浄化槽使用人口
	污水处理人口普及率(%)	95.1	95.0	0.2	0.2	$\frac{\text{污水处理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	総 処 理 水 量(m ³)	8,832,478	7,990,698	841,780	10.5	雨水処理水量+污水处理水量
	総 有 収 水 量(m ³)	5,676,505	5,575,958	100,547	1.8	使用料徴収の対象となる水量
	有 収 率(%)	64.3	69.8	△ 5.5	△ 7.9	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
公共下水道	区 域 内 人 口(人)	65,918	65,603	315	0.5	
	水 洗 化 人 口(人)	59,335	58,496	839	1.4	公共下水道使用人口
	水洗化率(人口)(%)	90.0	89.2	0.8	0.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	区 域 内 世 帯 数(戸)	25,769	25,670	99	0.4	
	水 洗 化 戸 数(戸)	23,467	23,170	297	1.3	公共下水道使用世帯数
	水洗化率(世帯)(%)	91.1	90.3	0.8	0.9	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{区域内世帯数}} \times 100$
	計 画 区 域 面 積(ha)	2,192	2,185	7	0.3	事業認可を受けた面積
	整 備 面 積(ha)	1,943	1,939	4	0.2	年度末現在
	整 備 率(%)	88.6	88.7	△ 0.1	△ 0.1	$\frac{\text{公共下水道整備面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
下 水 管 渠 延 長(m)	505,461	502,702	2,759	0.5	公共下水道管渠の総延長	
農林業集落排水	区 域 内 人 口(人)	3,290	3,317	△ 27	△ 0.8	
	世 帯 数(戸)	1,238	1,230	8	0.7	告示戸数
	水 洗 化 人 口(人)	2,983	3,024	△ 41	△ 1.4	使用人口
	水洗化率(人口)(%)	90.7	91.2	△ 0.5	△ 0.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 世 帯 数(戸)	1,120	1,119	1	0.1	接続世帯数
水洗化率(世帯)(%)	90.5	91.0	△ 0.5	△ 0.5	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{世帯数}} \times 100$	
戸別公共浄化槽	処理区域内人口(人)	980	992	△ 12	△ 1.2	
	浄化槽設置基数(基)	394	395	△ 1	△ 0.3	
	つなぎ込み済み基数(基)	356	357	△ 1	△ 0.3	つなぎ込み済み世帯数
	つなぎ込み率(%)	90.4	90.4	—	—	$\frac{\text{つなぎ込み済み基数}}{\text{浄化槽設置基数}} \times 100$

比較損益

別表2

区 分	借		方		比 較	
	令和6年度	令和5年度	構成比		増減額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	2,240,569	2,144,963	87.3	87.0	95,606	4.5
(1) 管渠管理費	94,652	90,369	3.7	3.7	4,283	4.7
(2) 処理施設管理費	399,398	375,956	15.6	15.3	23,441	6.2
(3) 総係費	101,482	79,733	4.0	3.2	21,750	27.3
(4) 減価償却費	1,629,668	1,585,679	63.5	64.3	43,988	2.8
(5) 資産減耗費	15,369	13,226	0.6	0.5	2,144	16.2
2. 営業外費用	322,820	317,252	12.6	12.9	5,567	1.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	307,374	306,269	12.0	12.4	1,106	0.4
(2) 消費税関係雑支出	15,445	10,984	0.6	0.4	4,461	40.6
3. 特別損失	2,202	2,962	0.1	0.1	△ 759	△ 25.6
(1) 過年度損益修正損	2,202	2,696	0.1	0.1	△ 493	△ 18.3
(2) その他特別損失	0	266	—	0.0	△ 266	皆減
費用計	2,565,591	2,465,177	100.0	100.0	100,414	4.1
当年度純利益	590	26,658	—	—	△ 26,068	△ 97.8
合計	2,566,181	2,491,835	—	—	74,346	3.0

計 算 書

区 分	貸		方		比 較	
	令和6年度	令和5年度	構成比		増減額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,017,995	927,491	39.7	37.2	90,504	9.8
(1) 下水道使用料	801,520	782,005	31.2	31.4	19,515	2.5
(2) 他会計負担金	216,475	145,486	8.4	5.8	70,989	48.8
2. 営業外収益	1,547,480	1,564,344	60.3	62.8	△ 16,864	△ 1.1
(1) 受取利息及び配当金	28	1	0.0	0.0	27	2,517.1
(2) 他会計負担金	950	622	0.0	0.0	328	52.8
(3) 国庫補助金	15,432	11,637	0.6	0.5	3,795	32.6
(4) 県補助金	255	225	0.0	0.0	30	13.3
(5) 他会計補助金	760,467	798,374	29.6	32.0	△ 37,907	△ 4.7
(6) 長期前受金戻入	764,154	746,423	29.8	30.0	17,731	2.4
(7) その他営業外収益	6,193	7,052	0.2	0.3	△ 859	△ 12.2
(8) 消費税関係雑収益	0	9	—	0.0	△ 9	皆減
3. 特別利益	706	0	0.0	—	706	皆増
(1) 過年度損益修正益	706	0	0.0	—	706	皆増
収 益 計	2,566,181	2,491,835	100.0	100.0	74,346	3.0
合 計	2,566,181	2,491,835	—	—	74,346	3.0

比較貸借

別表3

区 分	借		方		比 較	
	令和6年度	令和5年度	構成比		増減額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	46,076,074	46,878,958	96.9	95.3	△ 802,885	△ 1.7
(1) 有形固定資産	46,076,074	46,878,958	96.9	95.3	△ 802,885	△ 1.7
ア 土地	1,615,337	1,615,337	3.4	3.3	0	—
イ 建物	996,367	1,033,889	2.1	2.1	△ 37,522	△ 3.6
ウ 構築物	39,734,353	40,762,903	83.6	82.9	△ 1,028,551	△ 2.5
エ 機械及び装置	3,575,997	3,360,004	7.5	6.8	215,993	6.4
オ 工具器具及び備品	1,740	946	0.0	0.0	794	83.9
カ 車両運搬具	235	235	0.0	0.0	0	—
キ その他有形固定資産	698	698	0.0	0.0	0	—
ク 建設仮勘定	151,346	104,945	0.3	0.2	46,401	44.2
2. 流動資産	1,479,626	2,298,049	3.1	4.7	△ 818,423	△ 35.6
(1) 現金預金	472,251	1,548,337	1.0	3.1	△ 1,076,086	△ 69.5
(2) 未収金	725,395	686,362	1.5	1.4	39,033	5.7
貸倒引当金	△ 294	△ 511	0.0	0.0	218	42.5
(3) 前払金	281,980	63,350	0.6	0.1	218,630	345.1
資 産 合 計	47,555,699	49,177,007	100.0	100.0	△ 1,621,307	△ 3.3

対 照 表

区 分	貸		方		比 較	
	令和6年度	令和5年度	構成比		増減額	増減率
			令和6年度	令和5年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	22,047,447	22,619,058	46.4	46.0	△ 571,611	△ 2.5
(1) 企業債	21,811,855	22,327,216	45.9	45.4	△ 515,361	△ 2.3
(2) 長期借入金	225,000	281,250	0.5	0.6	△ 56,250	△ 20.0
(3) 引当金	10,592	10,592	0.0	0.0	0	—
ア 退職給付引当金	10,592	10,592	0.0	0.0	0	—
2. 流動負債	2,359,500	3,188,298	5.0	6.5	△ 828,798	△ 26.0
(1) 企業債	1,604,361	1,586,126	3.4	3.2	18,236	1.1
(2) 短期借入金	56,250	56,250	0.1	0.1	0	—
(3) 未払金	662,293	1,509,987	1.4	3.1	△ 847,695	△ 56.1
(4) 引当金	8,736	7,129	0.0	0.0	1,607	22.5
ア 賞与引当金	8,736	7,129	0.0	0.0	1,607	22.5
(5) その他流動負債	27,860	28,806	0.1	0.1	△ 946	△ 3.3
ア 預り金	27,860	28,806	0.1	0.1	△ 946	△ 3.3
3. 繰延収益	20,626,180	20,936,806	43.4	42.6	△ 310,626	△ 1.5
(1) 長期前受金	24,421,042	23,979,962	51.4	48.8	441,080	1.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,794,863	△ 3,043,157	△ 8.0	△ 6.2	△ 751,706	△ 24.7
負 債 合 計	45,033,126	46,744,162	94.7	95.1	△ 1,711,036	△ 3.7
4. 資本金	1,197,145	1,027,545	2.5	2.1	169,600	16.5
(1) 固有資本金	621	621	0.0	0.0	0	—
(2) 組入資本金	424,109	343,647	0.9	0.7	80,462	23.4
(3) 繰入資本金	772,415	683,277	1.6	1.4	89,138	13.0
5. 剰余金	1,325,428	1,405,300	2.8	2.9	△ 79,872	△ 5.7
(1) 資本剰余金	1,093,344	1,093,344	2.3	2.2	0	—
ア 受益者負担金	67,000	67,000	0.1	0.1	0	—
イ 国庫補助金	763,500	763,500	1.6	1.6	0	—
ウ 他会計補助金	262,844	262,844	0.6	0.5	0	—
(2) 利益剰余金	232,084	311,956	0.5	0.6	△ 79,872	△ 25.6
ア 当年度未処分利益剰余金	232,084	311,956	0.5	0.6	△ 79,872	△ 25.6
(ア) 当年度純利益	590	26,658	0.0	0.1	△ 26,068	△ 97.8
(イ) 前年度繰越利益剰余金	231,494	285,299	0.5	0.6	△ 53,804	△ 18.9
資 本 合 計	2,522,573	2,432,845	5.3	4.9	89,728	3.7
負 債 ・ 資 本 合 計	47,555,699	49,177,007	100.0	100.0	△ 1,621,307	△ 3.3

別表4

区 分		算出基礎	
経営の健全性・効率性	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}}$	×100
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高－一般会計負担額}}{\text{営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金}}$	×100
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 収 入}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}$	×100
す損 る益 比に 率関	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
の老 状朽 況化	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{減 価 償 却 累 計 額}}{\text{償 却 資 産}}$	×100

分 析 表

(単位：%)

決算額 (千円)	比 率		全国平均 (令和5年度)	説 明
	令和5年度	令和6年度		
$\frac{2,565,475}{2,563,389}$	101.2	100.1	105.1	事業活動による経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{0}{1,017,995}$	0.0	0.0	7.4	営業収益に対する累積欠損金の割合で、高いほど経営が悪化しているといえる。0%であることが望ましい。
$\frac{1,479,626}{2,359,500}$	72.1	62.7	78.2	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{22,346,122}{873,049}$	2,915.1	2,559.5	593.3	使用料収入に対する企業債残高の割合で、高いほど投資規模に対する使用料収入水準が小さいことを表す。
$\frac{801,520}{963,300}$	87.6	83.2	95.9	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{34,407}{801,520}$	4.0	4.3	9.8	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率が低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{8,132,367}{52,441,059}$	12.6	15.5	40.1	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。

